負　　債　　の　　部

区　　分	摘　　要	金　　額
（流　動　負　債）		**31,860,565,799**
未　　払　　金	有価証券等	31,860,318,359
賞　与　引　当　金		247,440
（固　定　負　債）		
退　職　給　与　引　当　金		646,916
負　債　合　計		**31,861,212,715**
正　味　財　産		**799,622,063,792**

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資　　産　　の　　部		負　債　及　び　純　資　産　の　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（流　動　資　産）	**831,483,276,507**	**（流　動　負　債）**	**31,860,565,799**
現　金　・　預　金	715,442,579	未　　払　　金	31,860,318,359
有　価　証　券	829,678,614,990	賞　与　引　当　金	247,440
未　収　収　益	1,089,218,849	**（固　定　負　債）**	
未　　収　　金	89	退　職　給　与　引　当　金	646,916
		（負　債　合　計）	**31,861,212,715**
		（剰　余　金）	
		利　益　剰　余　金	
		積　　立　　金	799,622,063,792
		（純　資　産　合　計）	**799,622,063,792**
資　産　合　計	**831,483,276,507**	**負債・純資産合計**	**831,483,276,507**

損　　益　　計　　算　　書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）

（単位：円）

費　　用　　の　　部		収　　益　　の　　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（経　常　費　用）		**（経　常　収　益）**	**98,377,754,513**
一　般　管　理　費	3,798,713	協定銀行納付金収入	94,516,324,922
（特　別　損　失）		協定銀行貸付金利息収入	22,219,398
固　定　資　産　除　却　損	127	事　業　外　収　益	3,839,210,193
（当　期　利　益　金）	**98,373,955,673**	貸　付　金　利　息	65,559,965
		有　価　証　券　利　息	3,773,650,212
		雑　　益	16
合　　計	**98,377,754,513**	**合　　計**	**98,377,754,513**

㈱　当期利益金98,373,955,673円は、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第３号）第８条第１項の規定により、積立金として整理する。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

ただし、債券は償却原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　　８年～18年

その他　２年～20年

これによる減価償却累計額は505,771円である。

⑵　無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。

⑶　その他

令和８年３月末の固定資産残高及び減価償却累計額は、他の勘定へ移管したため０円となる。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　金融機能早期健全化勘定の廃止

この勘定は、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（以下「早健法」という。）第18条第１項の規定により、令和８年９月末に廃止し、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下「強化法」という。）第45条の３第１項の規定により、残余財産の額の全部又は一部を金融機能強化勘定へ繰り入れ、残余財産の額に相当する金額を国庫に納付する予定である（強化法第45条の３第２項で読み替えた早健法第18条第３項）。

⑶　その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和７年度納付金納付申告書の提出を令和８年５月29日に受けた。整理回収機構では、令和７事業年度で費用処理されている納付金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第４条第２項ただし書きの規定に基づき翌事業年度の収益となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行納付金収入99,849,791,174円の見込みである。